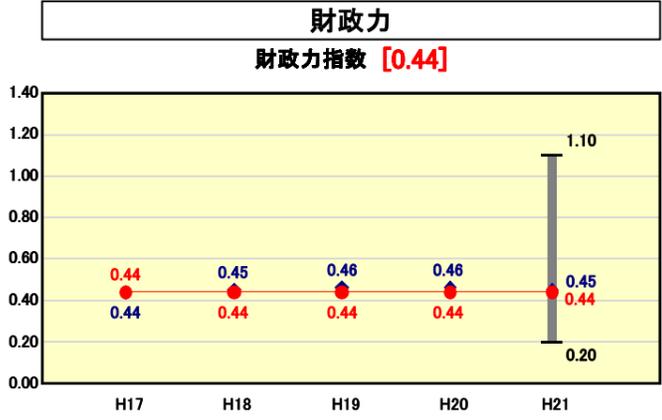


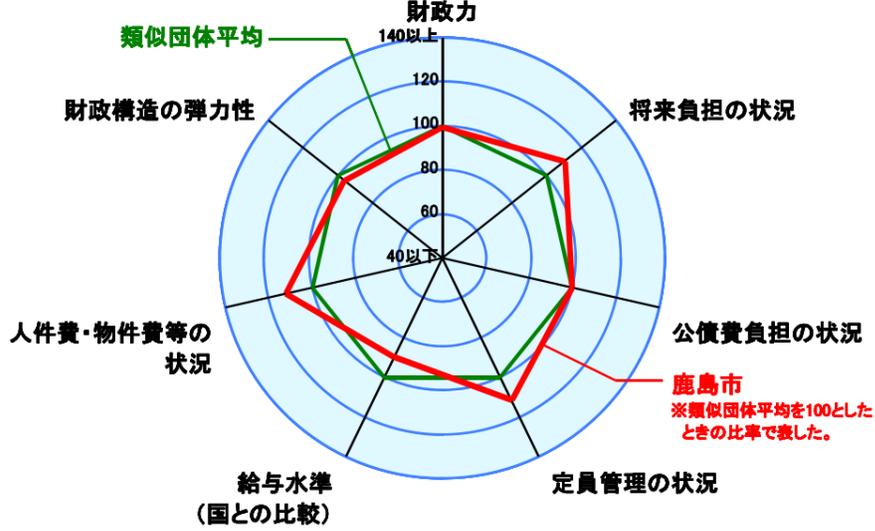
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



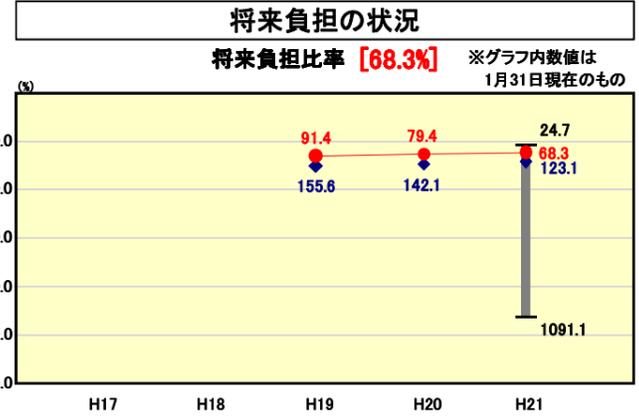
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 58/128
全国市町村平均 0.55
佐賀県市町村平均 0.57

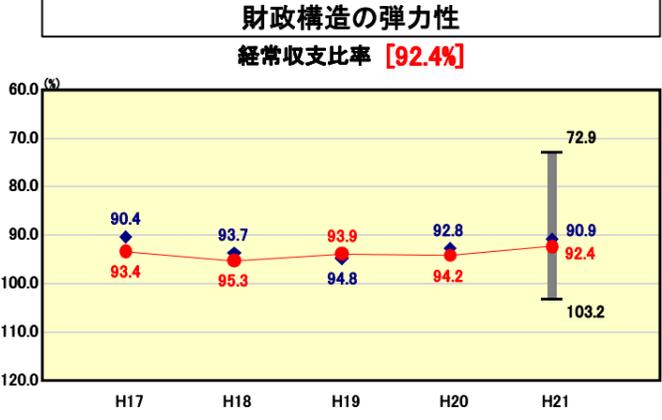
人口	31,664	人(H22.3.31現在)
面積	112.10	km ²
標準財政規模	7,321,196	千円
歳入総額	13,122,342	千円
歳出総額	12,811,074	千円
実質収支	245,781	千円



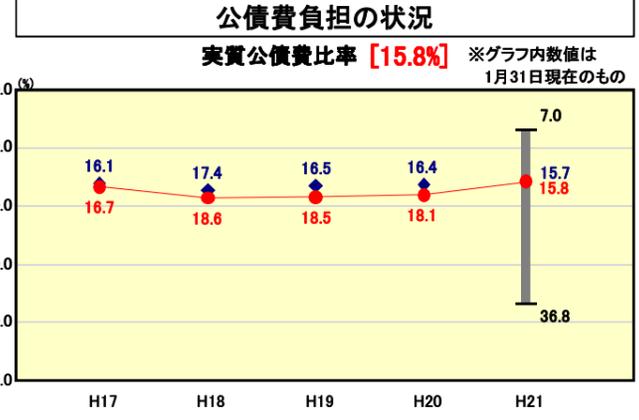
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



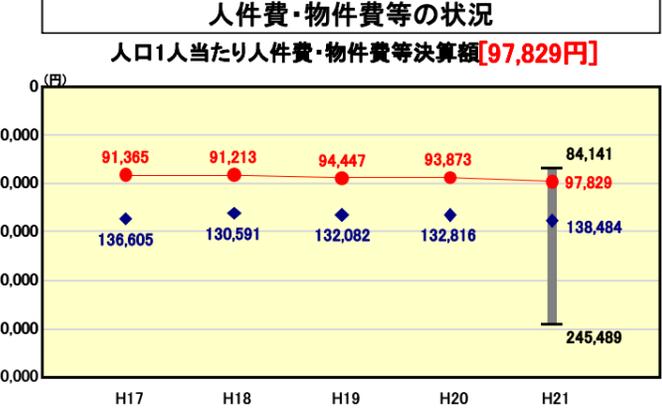
類似団体内順位 19/128
全国市町村平均 92.8
佐賀県市町村平均 68.0



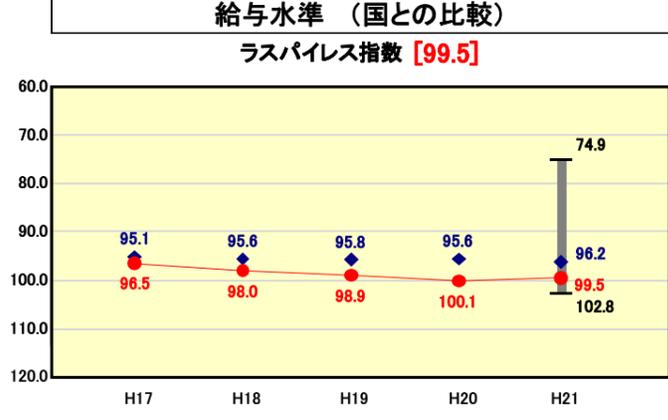
類似団体内順位 82/128
全国市町村平均 91.8
佐賀県市町村平均 90.5



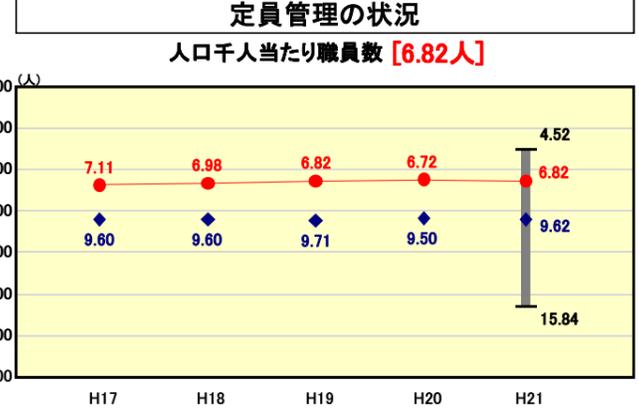
類似団体内順位 69/128
全国市町村平均 11.2
佐賀県市町村平均 14.3



類似団体内順位 6/128
全国市町村平均 115,856
佐賀県市町村平均 113,011



類似団体内順位 114/128
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 10/128
全国市町村平均 7.33
佐賀県市町村平均 7.58

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】 税金などの自主財源が伸び悩む状況にあり、前年度と同値で、類団平均をわずかに下回る数値となった。今後も税金等の自主財源の確保のため、定住化促進や企業誘致などの施策を推進し、指標改善を図る。

【経常収支比率】 歳入では市税、普通交付税の減により、主要一般財源が減少した。歳出では、指定管理に伴う物件費の増や扶助費の増があったものの、公債費の減、補助費の減により、前年度から1.8ポイントの指標改善となった。人員費、公債費等は減少傾向にあるが、少子高齢化対策などによる扶助費の伸びや、公共下水道会計、国保財政支援などの繰入金、一部事務組合負担金(補助費等)の増加などにより、今後も高い水準で推移することが見込まれる。

【人口1人当たり人員費・物件費等決算額】 類似団体中では比較的良好で、全国・県内平均と比較しても下回っている。今後も行革大綱に基づき、新規採用の抑制や組織改編などを図り、行政のスリム化を推進していく。

【ラスパイルズ指数】 平成18年度に給与構造改革を行い、給与の適正化を図った。今回は99.5と全国平均を0.7ポイント、類団平均を3.3ポイント上回ったが、今後も行革大綱の人員削減目標(H27末職員数225人(H21対比△25人)※特会含む)に基づき、給与費の縮減に努める。

【将来負担比率】 前年度から11.1ポイント改善し、全国・類団平均と比較しても適正な水準にあるといえる。これは、地方債残高の減(前年対比△6%)及び、組合等が発行した地方債の負担見込額の減(前年対比△42.2%)等により、将来負担額が減少したためである。今後、公共施設の耐震対策等が控えているが、これまでどおり財政措置等を勘案し、厳選した投資事業を実施し、計画的な地方債の発行により地方債残高の適正管理に努める。

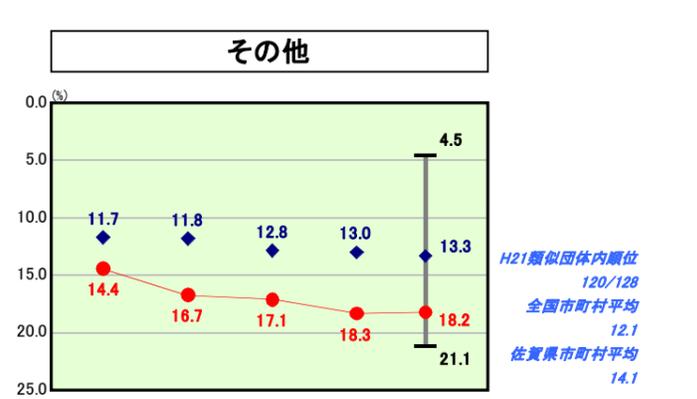
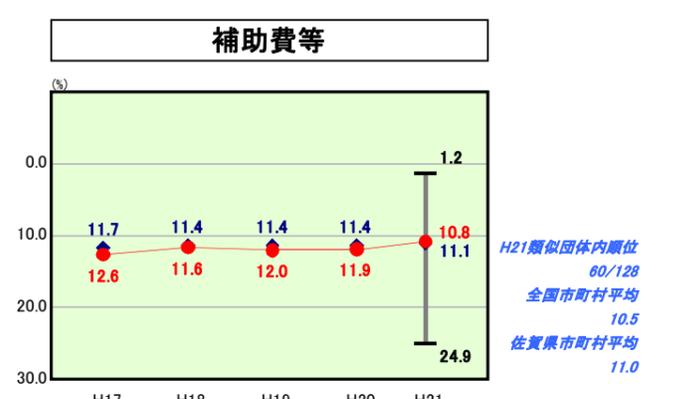
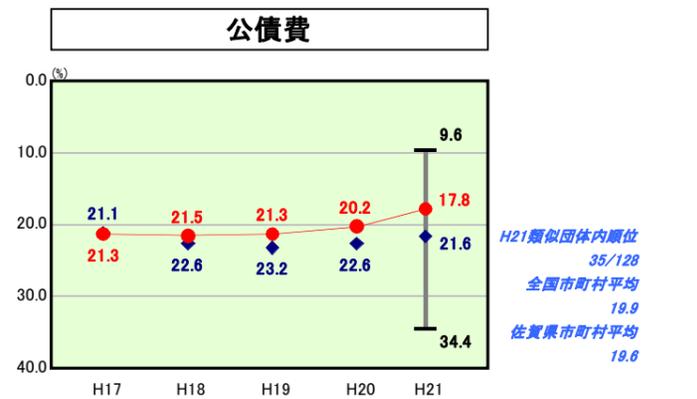
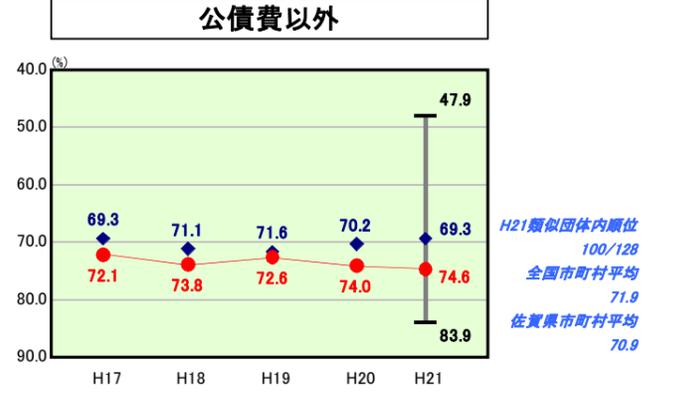
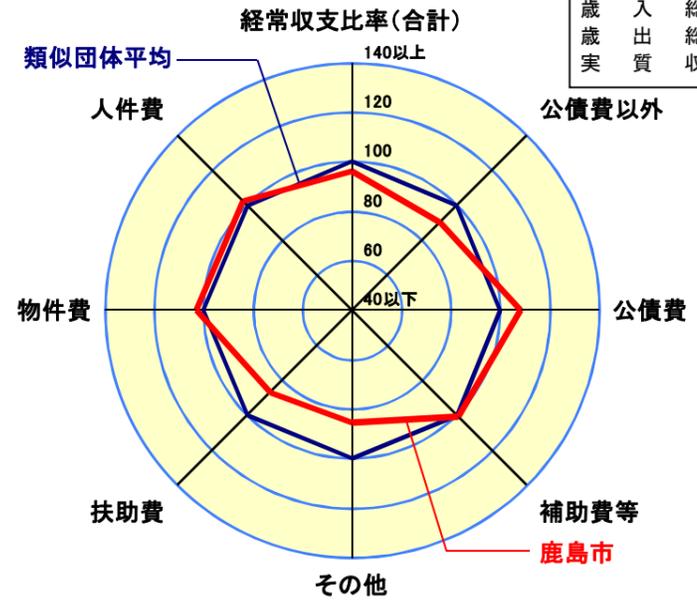
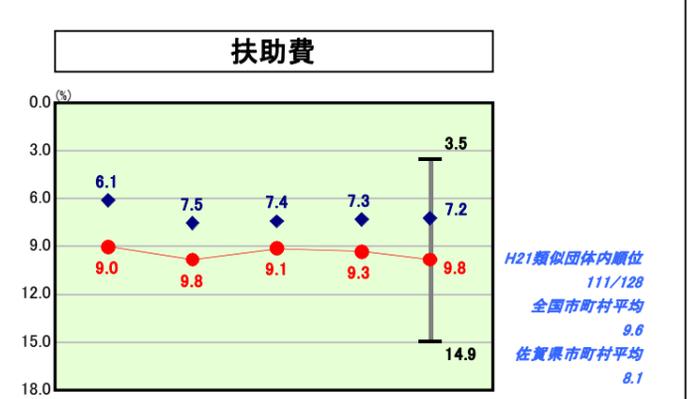
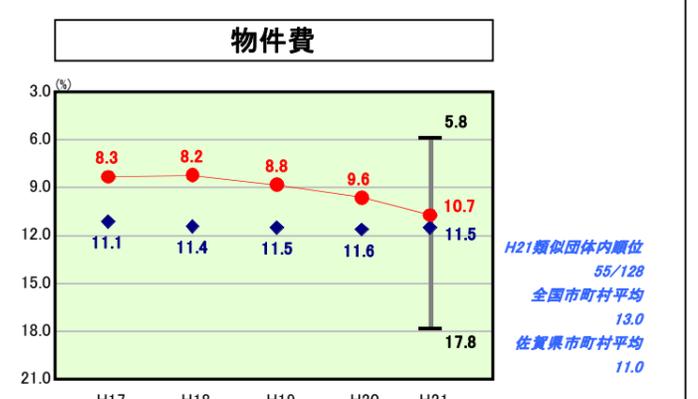
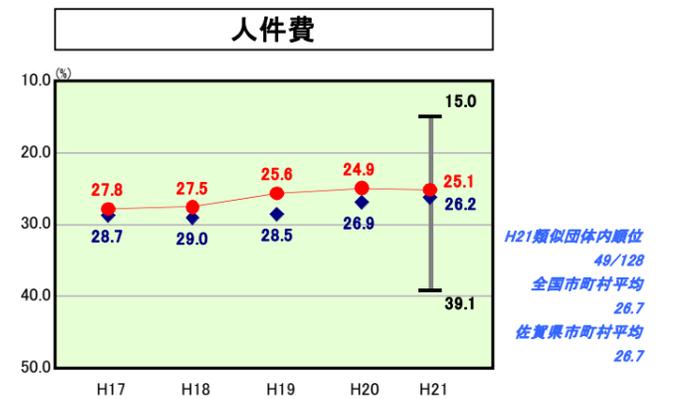
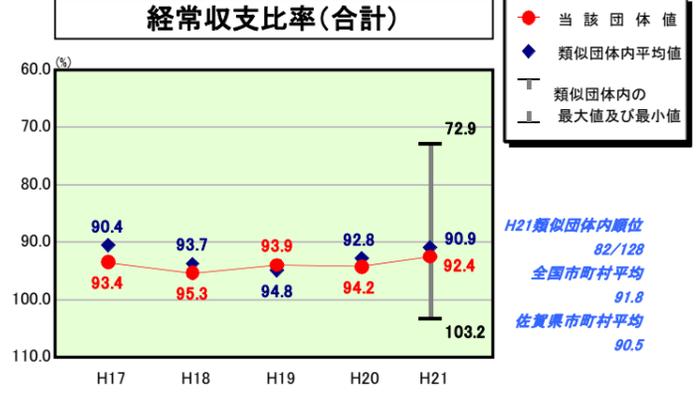
【実質公債費比率】 前年度から2.3ポイント改善し、18%以下となったことにより、地方債の発行に際し県知事の許可が必要な許可団体から協議団体へ移行した。しかし、全国・類団・県内いずれの平均と比較しても上回っており、今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

【人口1,000人当たり職員数】 早期退職や行革大綱に基づく人員管理により、一般会計に係る職員数については平成14年度からの8年間で△37人となっており、全国・類団・県内平均と比較して適正といえる。今後も行革大綱に基づく人員管理により更なる適正化を図る。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	31,664人(H22.3.31現在)
面積	112.10km ²
標準財政規模	7,321,196千円
歳入総額	13,122,342千円
歳出総額	12,811,074千円
実質収支	245,781千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】平成17年度に策定した行財政改革大綱に基づく新規職員の採用抑制により、職員数が類団平均と比較して少なく、人件費にも縮減の効果が表れている。平成19年度には議員定数の削減(22人→16人)により議員報酬も縮小しており、全国・県内・類団平均いずれと比較しても適度な水準にあるといえる。

【物件費】行財政改革大綱に基づく歳出削減効果により、基本的な経常経費の伸びはほぼ横ばいに推移しているところであるが、新規職員採用抑制による臨時職員(賃金)への切り替え、生涯学習センター等の指定管理者制度への移行などにより、物件費全体としては前年度対比1.1ポイント増となっている。これまで全国・県内・類団平均と比較して良好に推移していたが、今後も臨時職員(賃金)への切り替えなどによりさらに増加していくことが見込まれる。

【扶助費】全国・県内・類団平均の全てを上回っており、特に老人福祉と児童福祉が高水準にあることが要因となっている。平成17年度国勢調査で65歳以上の人口割合は、全国の20.1%に対し、当市は24.2%と高齢化率が高くなっている。また児童福祉費の多くを保育所運営費が占めており、当市も少子高齢化の例に漏れてはいない状況を勘案すると、他市と比較して、幼稚園より保育所の比率が高いことが要因かと思われる。扶助費は今後も減少する見込みはなく、財政を圧迫する要因である。

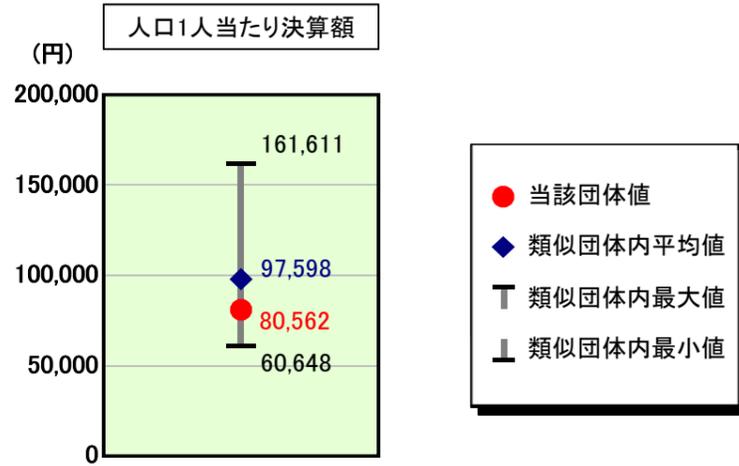
【公債費】臨時財政対策債の元金償還が本格的に始まった平成18年度が公債費のピークであったため、経常収支比率は類団平均と比較して△3.8%となった。当市は平成12年度以降いわゆる箱物建設は実施しておらず、今後も計画的な地方債の発行により、公債費は減少する見込である。

【補助費等】行財政改革大綱に基づく運営補助の見直しなどにより、類団・県内平均より経常収支比率は低くなったものの、一部事務組合負担金については、平均よりも高い水準にある。今後、新規の広域ごみ処理施設の建設が控えており、一部事務組合負担金は増加する見込である。そのうち公債費分については、健全化判断比率にも影響するため、一部事務組合の財政状況にも注視する必要がある。

【その他】その他の経費のうち繰出金が、整備途中の公共下水道事業や財政状態が悪化している国保会計の影響により、類団平均を大きく上回っている。公共下水道事業については、公債費負担が大きく、実質公債費比率を押し上げている要因のひとつでもあり、国保会計については、累積赤字への一般会計からの補てんが今後課題となってくる。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



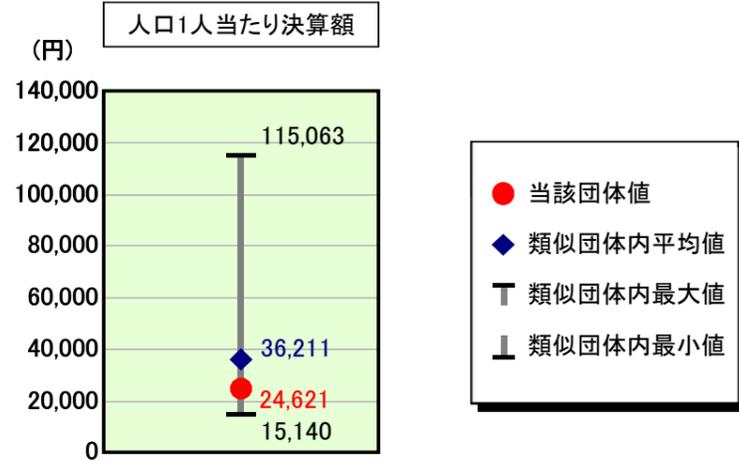
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,042,810	64,515	87,870	▲ 26.6
賃金(物件費)	130,289	4,115	5,711	▲ 27.9
一部事務組合負担金(補助費等)	333,996	10,548	9,150	15.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	740	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	173,296	5,473	3,657	49.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	36,965	1,167	1,891	▲ 38.3
▲退職金	▲ 166,434	▲ 5,256	▲ 11,422	▲ 54.0
合計	2,550,922	80,562	97,598	▲ 17.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.82	9.62	▲ 2.80
ラスパイレス指数	99.5	96.2	3.3

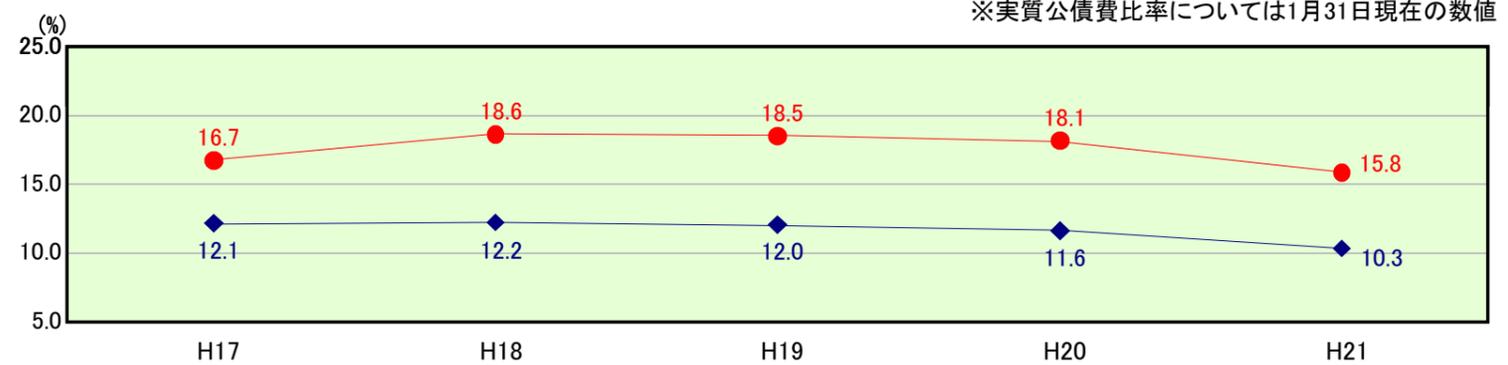
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,335,464	42,176	66,472	▲ 36.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	440,208	13,902	16,113	▲ 13.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	117,085	3,698	4,390	▲ 15.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	10,503	332	2,376	▲ 86.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	88	3	24	▲ 87.5
▲特定財源の額	▲ 24,456	▲ 772	▲ 4,690	▲ 83.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,099,306	▲ 34,718	▲ 48,515	▲ 28.4
合計	779,586	24,621	36,211	▲ 32.0

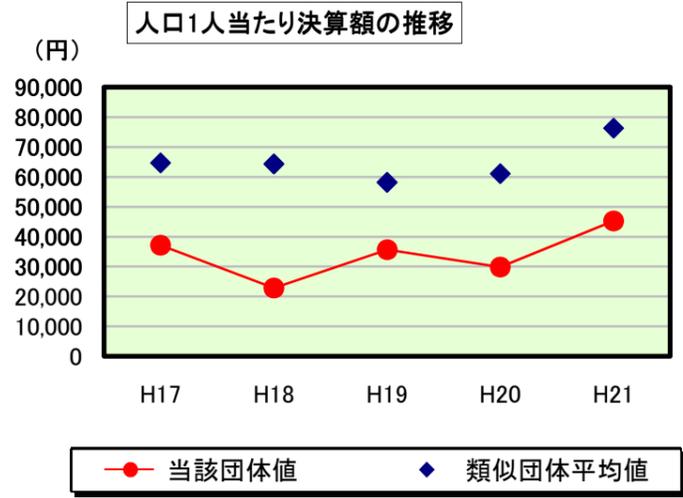
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

佐賀県 鹿島市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,219,194	37,186	44.4	64,690	▲ 8.8	53.2
うち単独分	548,034	16,715	▲ 2.1	39,427	12.4	▲ 14.5
H18	739,360	22,831	▲ 38.6	64,305	▲ 0.6	▲ 38.0
うち単独分	458,978	14,173	▲ 15.2	34,136	▲ 13.4	▲ 1.8
H19	1,144,507	35,657	56.2	58,137	▲ 9.6	65.8
うち単独分	590,847	18,408	29.9	29,406	▲ 13.9	43.8
H20	949,806	29,822	▲ 16.4	61,050	5.0	▲ 21.4
うち単独分	465,904	14,629	▲ 20.5	31,167	6.0	▲ 26.5
H21	1,433,378	45,268	51.8	76,282	25.0	26.8
うち単独分	838,660	26,486	81.1	41,092	31.8	49.3
過去5年間平均	1,097,249	34,153	19.5	64,893	2.2	17.3
うち単独分	580,485	18,082	14.6	35,046	4.6	10.0